

平成22年度事業報告書

<公益目的事業>

輸入食品の安全性確保に対する国民の信託に応え、もって国民の健康増進に寄与することを目的に、輸入事業者の自主管理体制構築支援、人材育成、情報収集及び提供などに関連する事業を実施した。

1. 輸入食品衛生管理者講習会・資格更新研修会

① 第19回「輸入食品衛生管理者養成講習会」の開催

10月26日～10月28日	東京会場（東京ダイヤビル TDB ホール）	
	（会員50名、非会員75名）	125名
11月17日～11月19日	大阪会場（大阪薬業年金会館）	
	（会員13名、非会員26名）	39名
		<u>計 164名</u>

② 平成22年度「輸入食品衛生管理者資格更新研修会」の開催

11月5日	東京会場（砂防会館）	320名
11月16日	大阪会場（大阪薬業年金会館）	88名
11月25日	名古屋会場（安保ホール）	38名
		<u>計 446名</u>

2. 食品事業者セミナー

輸入食品事業者セミナー2010の開催

「遺伝子組換え農作物の安全性評価と世界の情勢」

独立行政法人農業生物資源研究所 遺伝子組換え研究推進室 田部井 豊 室長
(大阪) 「輸入食品の安全確保について」 大阪検疫所 南 明宏食品監視課長
(東京) " 東京検疫所 塚本邦夫食品監視課長

大阪会場（7月1日）	（輸入食品衛生管理者 25名、一般10名）	35名
東京会場（7月6日）	（ " 105名、 " 30名）	135名
		<u>計 170名</u>

3. 輸入食品の情報収集と提供及び相談

- ① 協会ホームページのサイトに輸入食品に関する情報を提供 <http://www.asif.or.jp>
・アクセス数 133,531件（転送データ量 6,921MB）
- ② その他パンフレット類の作成、配布
- ③ 輸入食品の安全性確保をサポートするための出版物を作成、提供
・「新訂 食品添加物インデックス」、「Q&A 食品輸入ハンドブック」、「食品輸入マニュアル」作成販売及び関連書籍類の斡旋
- ④ 相談：国内及び海外からの食品輸入に関する問い合わせ等に対応
- ⑤ 関係展示会に出展（5月19日～21日）

ifia JAPAN 2010（国際食品素材／添加物展）

4. 輸入食品の手続きの迅速化及び円滑化の推進

- ① FAINS（輸入食品監視支援システム）新システムのソフトウェアの斡旋、
FAINS ユーザーへのフォロー実施

5. 食品の安全性確保に関する調査や情報交換

- ① 輸入食品事業者への食品安全に関する調査や報告
- ・「輸入加工食品の自主管理に関するガイドライン」の会員アンケート結果を取りまとめ厚生労働省に報告及びホームページに掲載
 - ・輸入食品衛生管理者窓等にて食品情報提供
- ② 関係当局、関係団体等との情報交換及び提供
- ・(財)対日貿易投資交流促進協会の日本の貿易・消費市場紹介レポートへのアドバイス
 - ・輸入冷凍野菜品質安全協議会の定例会に参加
 - ・水産食品衛生協議会と共催にて「すじこ・イクラの亜硝酸について」の勉強会開催
 - ・日中食品安全貿易推進会のメンバー6名との意見交換
- ③ リスクコミュニケーションや意見交換会にパネラー及び講師として参画
- ・厚生労働省主催「食品に関するリスクコミュニケーション（輸入食品等の安全確保に関する意見交換会）」にパネリストとして参画（会員企業から派遣）
 - ・東京都主催輸入事業者向けの講習会の講師（会員企業から派遣）
- ④ 食品関連審議会等に委員として参画
- ・厚生労働省 薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会（伊藤副会長）
 - ・東京都 食品安全審議会（鮫島常務理事）

<その他の事業>

輸入食品に係る情報を収集し会員に提供することや、会員相互の情報交換を行った。

1. 輸入食品に関する情報を中心に ASIF 情報を作成し会員に提供

94回 289件

2. 協会ホームページの会員向けサイトに輸入食品に関する情報を掲載

利用会員数 74社 11,137件

3. 勉強会、情報交換会の開催

第1回（4/21）「平成22年度輸入食品監視指導計画、食品衛生法第26条第3項に基づく検査命令、輸入食品等モニタリング計画等について」
厚生労働省食品安全部監視安全課輸入食品安全対策室飯塚係長

第2回 (8/5) 「東京都の食品衛生行政について」

東京都福祉保健局健康安全部食品監視課 湯浅輸入食品・有害食品担当係長

第3回 (9/30) 「中国の食品安全事情について」

厚生労働省 東京検疫所食品監視第二課 永山課長

第4回 (12/7) 「最近の税関行政の動きと食品等の輸入通関業務について」

株式会社二葉通関本部 原副本部長

第5回 (2/2) 「消費者が気になる情報と消費者への食品安全情報の伝え方」

(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会食生活特別委員会 蒲生副委員長

<その他>

1. 新公益法人制度における公益社団法人認定取得までの経緯

- (1) 停止条件付定款変更案及び関連規程の理事会・総会審議承認 (6月9日、9月22日)
- (2) " 新公益社団法人の役員 of 理事会・総会承認 (6月9日、9月22日)
- (3) 内閣府大臣官房公益法人行政担当室に事前相談 (7月14日)
- (4) " に移行認定申請書を電子申請 (10月29日)
- (5) " 大臣官房公益法人行政担当室によるヒアリング (12月21日、1月24日)
- (6) 移行認定申請書類の修正書を提出 (1月28日)
- (7) 内閣府公益認定等委員会より認定の基準に適合すると認める答申書 (3月25日)
- (8) 内閣総理大臣から公益社団法人の認定の通知 (3月29日)
- (9) 内閣府大臣官房公益法人行政担当室にて認定書受理 (3月30日)
- (10) 公益社団法人日本輸入食品安全推進協会 (4月1日付) の登記 (3月30日)

2. 平成22年度総会開催

- (1) 平成21年度事業報告及び会計報告・監査報告の審議承認 (6月9日)
- (2) 停止条件付き定款変更案、役員選任の審議承認 (9月22日)
- (3) 平成23年度事業計画及び収支予算案の審議承認 (3月24日)